

境港市歳入歳出決算等審査意見書

(平成22年度決算)



境港市監査委員

目 次

1.	審査の対象	1
2.	審査の期間	1
3.	審査の方法	1
4.	審査の結果	1
5.	総括意見	1
6.	決算の概要	4
7.	一般会計	8
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	16
8.	特別会計	22
	(1) 国民健康保険費	22
	(2) 駐車場費	23
	(3) 下水道事業費	23
	(4) 高齢者住宅整備資金貸付事業費	24
	(5) 老人保健費	24
	(6) 介護保険費	25
	(7) 土地区画整理費	26
	(8) 市場事業費	26
	(9) 後期高齢者医療費	26
9.	実質収支に関する調書	27
10.	財産に関する調書	27
11.	基金運用状況調書	29
	決算審査資料	31
	別表目次	33

平成22年度境港市決算及び基金の運用状況審査意見書

1. 審査の対象

- (1) 平成22年度 境港市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成22年度 境港市国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成22年度 境港市駐車場費特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成22年度 境港市下水道事業費特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成22年度 境港市高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成22年度 境港市老人保健費特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成22年度 境港市土地区画整理費特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成22年度 境港市介護保険費特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成22年度 境港市市場事業費特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成22年度 境港市後期高齢者医療費特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成22年度 実質収支に関する調書
- (12) 平成22年度 財産に関する調書
- (13) 平成22年度 基金運用状況調書

2. 審査の期日

平成23年7月28・29日、8月1日・2日

3. 審査の方法

平成22年度各会計歳入歳出決算及び付属書類並びに基金運用状況調書について、関係証書類と照合し計数の確認を行うとともに、予算の執行状況や事務処理の適否等について、関係職員から聴取し、定期監査及び例月出納検査の内容も参考として審査した。

4. 審査の結果

審査に付された平成22年度各会計歳入歳出決算及び付属書類は、関係法令に準拠して調製されており、これらの計数は、関係証書類と符合し正確であることを認めた。

また、予算の執行は所期の目的に従い適正に執行されており、その状況並びにこれらに対する審査意見は、以下に記述するとおりである。

5. 総括意見

(1) 予算の概要

歳入では、市税の減収はあるものの、地方交付税の増額が見込まれていた。

歳出では、高齢者の増加などに伴う社会保障関係経費の増大や、高水準の公債費の影響を受け、依然として厳しい状況であった。

このような状況の中、「中期財政計画」の運営方針にそって、歳入に見合った歳出予算が計画された。

現状の市民サービスを維持しながら、「教育」、「子育て支援」に重点を置き、「校庭芝生化」や「産後ヘルパー派遣」など新規事業に予算配分している。

補正予算は、一般会計で約23億円が組まれており、前年度と比べて35.3%減っている。

主な内容は、一中耐震改修等工事費、財政調整基金積立金、定期借地用地費である。

前年度からの繰越額は約23億円で、主な内容は、小学校耐震改修と太陽光発電設置費、庁舎の耐震改修費である。

(2) 決算状況

① 全会計の収支

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入26,066,921千円、歳出25,980,187千円となり、前年度対比で歳入は6.2%、歳出は6.7%増加、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は86,734千円、翌年度繰越財源166,743千円を差し引いた実質収支は△80,009千円の赤字となった。

決算総額には、一般会計及び特別会計相互間に繰入金・繰出金の重複額が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入が24,514,648千円で、前年度に比べて2,224,677千円(10.0%)増加し、歳出は24,427,914千円で、2,356,145千円(10.7%)増加した。

② 一般会計

一般会計の歳入は、調定額に対する収入率が96.2%(前年度86.8%)で、前年度に比べて2,812,210千円増加している。これは、繰越額が多額なためである。

収入未済額(繰越明許費を除く)は、市税308,216千円、分担金及び負担金16,203千円、使用料及び手数料2,161千円、諸収入5,008千円、合計331,588千円で、前年度に比べて4,870千円増加したが、増加したのは市税である。

不納欠損額は、市税15,591千円、使用料及び手数料1,663千円、諸収入2,990千円、合計20,244千円で、前年度に比べて2,954千円増加したが、増加したのは、使用料及び手数料と諸収入である。

一般会計の自主財源と依存財源の構成比率は、市税を中心とした自主財源が36.9%(前年度43.5%)に対し、依存財源は63.1%(前年度56.5%)となっている。これは、繰越により国庫支出金が増えたためである。

歳出の決算額は、予算額に対して、91.3%の執行率で、前年度に比べて、2,737,322千円(20.6%)増加した。これは、繰越額が多額なためである。

性質別経費の構成比率は、義務的経費は42.4%で7.4ポイント減少し、投資的経費は19.7%で12.1ポイント増加した。その他経費は37.9%で4.7ポイント減少した。投資的経費の割合が増加したのは、耐震改修等繰越事業が多額なためである。

③ 特別会計

黒字決算は、国民健康保険費が71,149千円、介護保険費が9,484千円、後期高齢者医療費が448千円。

赤字決算は、駐車場費が△25,653千円、土地区画整理費が△529,357千円、市場事業費が△5,888千円で、いずれも翌年度繰上充用金で補填された。

下水道事業費と高齢者住宅整備資金貸付事業費は、一般会計繰入金で収支が調整された。老人保健費は、本年度かぎりでは会計廃止のため、剰余金を一般会計に繰り出した。

特別会計全体の収入未済額(繰越明許費を除く)は、349,900千円で、前年度に比べて、14,652千円(4.4%)増加した。

不納欠損額は、15,821千円で、前年度に比べて、15,022千円減少した。

④ 財政分析

財政力指数は0.523（前年度0.552）で0.029ポイント、経常収支比率は88.6%（前年度91.3%）で2.7ポイント、公債費負担比率は14.8%（前年度16.4%）で1.6ポイント、起債制限比率は11.1%（前年度12.0%）で0.9ポイント、それぞれ減少した。

近年、財政力指数は低下傾向にあるが、他の比率は改善傾向にある。
財政構造が悪化せぬよう、今後も、市債残高等に留意した財政運営が望まれる。

⑤ 基金

基金は、設置目的に従って適切に運用されている。
年度末において、現金は674,046千円で前年度より1,719千円、貸付金は3,800,900千円で前年度より299,285千円増加している。財政調整基金が、313,316千円増加している。

貸付金のうち38億円は、財政調整基金等4基金から、土地開発公社へのものである。
中長期的な財政運営を適切に行うため、今後も、合理的な運用が望まれる。

(3) 結 び

一般会計と特別会計との合計では、実質収支が△80,009千円の赤字となった。
次年度以降、できるだけ早い解消が望まれる。

土地区画整理費特別会計では、実質収支の赤字が年々増大している。
今年度が△529,357千円で、前年度より18,422千円増加している。
ひきつづき、定期借地等、保留地の分譲を促進されたい。

歳入においては、財源確保のため、不納欠損処分を極力抑制し、収入未済の徴収にあたっては、滞納処分の実行や納付指導の徹底など、厳しい姿勢で臨まれたい。

歳出においては、今後も、緊急性や効率等の面から事務事業を見直し、経費節減の取組をつづけられたい。

市税の大幅減収・社会保障費の増加・高水準の公債費という厳しい状況ではあるが、財政構造が悪化せぬよう、効率的で堅実な財政運営をひきつづき期待する。

(注) 1. 千円単位の金額は、原則として単位未満を四捨五入し、一部端数を調整している。
2. 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数を調整している。

6. 決算の概要

(1) 収支の状況

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	
一 般 会 計	17,585,936	16,623,388	16,056,837	566,551	
特 別 会 計	国民健康保険費	3,977,071	3,981,049	3,909,900	71,149
	駐 車 場 費	75,175	48,750	74,403	△ 25,653
	下 水 道 事 業 費	2,075,564	2,011,553	2,011,553	0
	高齢者住宅整備 資金貸付事業費	8,887	3,793	3,793	0
	老 人 保 健 費	4,176	3,762	3,762	0
	介 護 保 険 費	2,948,928	2,920,028	2,910,544	9,484
	土 地 区 画 整 理 費	624,953	93,926	623,283	△ 529,357
	市 場 事 業 費	54,656	46,523	52,411	△ 5,888
	後期高齢者医療費	349,342	334,149	333,701	448
	計	0	9,443,533	9,923,350	△ 479,817
合 計	17,585,936	26,066,921	25,980,187	86,734	

全会計の合計は、予算現額27,704,688千円に対し、歳入決算額26,066,921千円、歳出決算額25,980,187千円で、歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は86,734千円の黒字となった。

会計別の決算では、駐車場費特別会計が25,653千円、土地区画整理費特別会計が529,357千円、市場事業費特別会計が5,888千円、それぞれ赤字となった。

全会計の形式収支から翌年度へ繰越すべき財源166,743千円を差し引いた実質収支は80,009千円の赤字、実質収支から前年度実質収支167,212千円を差し引いた単年度収支は247,221千円の赤字となった。

(単位：千円)

翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 (C - D) = (E)	前年度実質 収 支 (F)	単年度収支 (E - F)	執 行 率		構 成 比 率	
				歳入	歳出	歳入	歳出
166,743	399,808	440,673	△ 40,865	94.5%	91.3%	63.8%	61.8%
0	71,149	241,803	△ 170,654	100.1%	98.3%	15.3%	15.1%
0	△ 25,653	△ 13,001	△ 12,652	64.8%	99.0%	0.2%	0.3%
0	0	0	0	96.9%	96.9%	7.7%	7.7%
0	0	658	△ 658	42.7%	42.7%	0.0%	0.0%
0	0	3,321	△ 3,321	90.1%	90.1%	0.0%	0.0%
0	9,484	7,583	1,901	99.0%	98.7%	11.2%	11.2%
0	△ 529,357	△ 510,935	△ 18,422	15.0%	99.7%	0.3%	2.4%
0	△ 5,888	△ 3,388	△ 2,500	85.1%	95.9%	0.2%	0.2%
0	448	498	△ 50	95.7%	95.5%	1.3%	1.3%
0	△ 479,817	△ 273,461	△ 206,356	#DIV/0!	#DIV/0!	36.2%	38.2%
166,743	△ 80,009	167,212	△ 247,221	148.2%	147.7%	100.0%	100.0%

予算執行率は、歳入94.1%、歳出93.8%であり、前年度に比べて歳入は6.2ポイント、歳出は6.7ポイント、それぞれ増加した。昨年の執行率が低いのは、一般会計の繰越額（2,285,703千円）によるものである。

一般会計と特別会計の構成比率は、歳入決算額が63.8%対36.2%、歳出決算額では、61.8%対38.2%となっている。前年度と比べて、一般会計において、歳入が5.8ポイント、歳出が5.3ポイント増加した。昨年の構成比率が低いのは、繰越額（2,285,703千円）による。

(2) 繰越の状況 (22年度から23年度への繰越)

繰越明許費

(一般会計)

(単位 : 千円)

区 分	繰越限度額	翌年度繰越額	左の財源内訳				
			既 収 入 特 定 財 源	未収入特定財源			一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	
基幹業務システム 更新事業	3,150	3,150					3,150
農業用施設等雪害 復旧対策事業	19,880	19,880			13,252		6,628
漁船等雪害復旧 対策事業	62,346	62,346	5,667		29,431		27,248
中海護岸整備関連 事業	108,269	107,029		59,499			47,530
境港港湾整備事業 地元負担金	5,585	5,432				5,300	132
第一中学校施設 整備事業	509,050	319,368		186,957		118,000	14,411
第二中学校グラウ ンド整備事業	32,453	32,401					32,401
第二中学校プール 改修事業	21,743	21,743		15,570			6,173
図書館情報システ ム更新事業	14,334	14,334		14,334			0
市民図書館省エネ 改修事業	4,213	4,213		4,213			0
市民温水プール ボイラー更新事業	13,534	13,524		10,150			3,374
中央テニスコート 照明改修事業	3,045	3,045		2,283			762
体育施設災害復旧 事業	1,224	1,113					1,113
公共施設倒木等 処理事業	13,800	12,745					12,745
災害廃棄物処理 事業	41,314	5,409					5,409
計	853,940	625,732	5,667	293,006	42,683	123,300	161,076

(3) 財政分析

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
財政力指数	0.523	0.552	0.572	0.573	0.567
経常収支比率 (%)	88.6	91.3	92.4	89.3	89.5
公債費負担比率 (%)	14.8	16.4	18.2	18.4	17.2
起債制限比率 (%)	11.1	12.0	12.6	12.9	13.0

ア、財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数は「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。本年度は0.523で、前年度より0.029ポイント低下した。ここ3年間低下傾向にあり、不況による税収の大幅な減が影響している。

イ、経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものであり、この比率は、80%程度が好ましい言われている。本年度は88.6%で、前年度より2.7ポイント低下した。2年続けて改善されている。

ウ、公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で示されるもので、10%以内であれば財源構造の弾力性を阻害することはないとされている。本年度は14.8%で、1.6ポイント低下した。ここ3年間改善傾向にある。

エ、起債制限比率

公債費比率に一部補正を加えた比率で、15%を超えた場合は特に地方債の管理に配慮が必要とされている。本年度は11.1%で、前年度より0.9ポイント低下した。ここ4年間改善傾向にある。

7. 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	17,585,936	17,274,877	16,623,388	20,244	631,245	94.5%	96.2%
21	16,420,905	15,917,954	13,811,178	17,290	2,089,486	84.1%	86.8%
増減	1,165,031	1,356,923	2,812,210	2,954	△ 1,458,241	10.4P	9.4P

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べて2,812,210千円(20.4%)増加した。
増加した主なものは、地方交付税が246,608千円(6.6%)、国庫支出金が1,751,983千円(105.6%)、諸収入が347,101千円(45.2%)、市債が474,200千円(62.1%)である。
執行率は94.5%、収入率は96.2%である。

不納欠損額20,244千円の内訳は、市税15,591千円、使用料及び手数料1,663千円、諸収入2,990千円となっている。

収入未済額631,245千円の内訳は、市税308,216千円、分担金及び負担金16,203千円、使用料及び手数料2,161千円、国庫支出金299,657千円、諸収入5,008千円である。

第1款 市税

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	3,719,652	4,012,083	3,688,276	15,591	308,216	99.2%	91.9%
21	3,841,695	4,101,746	3,786,290	17,287	298,169	98.6%	92.3%
増減	△ 122,043	△ 89,663	△ 98,014	△ 1,696	10,047	0.6P	△ 0.4P

決算額は、前年度に比べて、98,014千円減少した。

増加したのは、法人市民税が1,577千円、軽自動車税が1,525千円、市たばこ税が2,474千円、それぞれ増加している。

減少したのは、個人市民税が86,054千円、固定資産税が17,443千円、都市計画税が93千円、それぞれ減少している。

収入率は、現年課税分97.7%、滞納繰越分20.0%、合計では91.9%であり、前年度と比較すると、現年課税分は0.2ポイント増加したが、滞納繰越分は1.2ポイント、合計では0.4ポイント減少している。

不納欠損額は15,591千円で、前年度より1,696千円減少している。
収入未済額は308,216千円で、前年度より10,047千円増加している。
なおいっそう、収納に努められたい。

市税不納欠損処分額内訳

(単位：千円)

区 分	法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		法第15条の7 第5項該当 (即時消滅分)		法第18条該当 (消滅時効分)		合 計		平成21年度	
	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数
市 民 税	1,714	27	1,028	25	1,764	45	4,506	97	8,920	200
個 人	1,465	23	600	21	1,382	38	3,447	82	6,855	190
法 人	249	4	428	4	382	7	1,059	15	2,065	10
固定資産税	582	11	6,032	95	3,982	41	10,596	147	7,596	136
軽自動車税	161	35	127	40	175	33	463	108	743	158
都市計画税	0	0	1	2	25	18	26	20	28	37
合 計	2,457	73	7,188	162	5,946	137	15,591	372	17,287	531

不納欠損額は、前年度に比べて1,696千円(△9.8%)減少した。
 主な要因は、市民税分の減少である。

第2款 地方譲与税

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	132,800	146,530	146,530	0	0	110.3%	100.0%
21	149,000	141,274	141,274	0	0	94.8%	100.0%
増減	△16,200	5,256	5,256	0	0	15.5P	0.0P

決算額は、前年度に比べて5,256千円(3.7%)増加した。
 地方揮発油譲与税は15,139千円(76.6%)、特別とん譲与税は9,153千円(53.3%)
 それぞれ増加し、自動車重量譲与税は5,414千円(△6.1%)、航空機燃料譲与税は53千円
 (△3.2%)それぞれ減少した。地方道路譲与税は、地方揮発油譲与税に移行した。

第3款 利子割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	14,400	17,881	17,881	0	0	124.2%	100.0%
21	17,700	17,766	17,766	0	0	100.4%	100.0%
増減	△3,300	115	115	0	0	23.8P	0.0P

決算額は、前年度に比べて115千円(0.6%)増加した。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	4,300	5,429	5,429	0	0	126.3%	100.0%
21	4,000	4,183	4,183	0	0	104.6%	100.0%
増減	300	1,246	1,246	0	0	21.7P	0.0P

決算額は、前年度に比べて1,246千円(29.8%)増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	1,900	2,796	2,796	0	0	147.2%	100.0%
21	1,400	2,033	2,033	0	0	145.2%	100.0%
増減	500	763	763	0	0	2.0P	0.0P

決算額は、前年度に比べて763千円(37.5%)増加した。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	335,800	347,109	347,109	0	0	103.4%	100.0%
21	358,800	347,706	347,706	0	0	96.9%	100.0%
増減	△23,000	△597	△597	0	0	6.5P	0.0P

決算額は、前年度に比べて597千円(△0.2%)減少した。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	24,500	28,895	28,895	0	0	117.9%	100.0%
21	28,200	28,344	28,344	0	0	100.5%	100.0%
増減	△3,700	551	551	0	0	17.4P	0.0P

決算額は、前年度に比べて551千円(1.9%)増加した。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	114,100	115,010	115,010	0	0	100.8%	100.0%
21	113,000	114,113	114,113	0	0	101.0%	100.0%
増減	1,100	897	897	0	0	△ 0.2P	0.0P

決算額は、前年度に比べて897千円(0.8%)増加した。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	52,100	54,243	54,243	0	0	104.1%	100.0%
21	39,200	42,675	42,675	0	0	108.9%	100.0%
増減	12,900	11,568	11,568	0	0	△ 4.8P	0.0P

決算額は、前年度と比較すると11,568千円(27.1%)増加した。

第10款 地方交付税

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	3,975,687	3,975,687	3,975,687	0	0	100.0%	100.0%
21	3,573,095	3,729,079	3,729,079	0	0	104.4%	100.0%
増減	402,592	246,608	246,608	0	0	△ 4.4P	0.0P

決算額は前年度に比べて246,608千円(6.6%)増加した。

◆ 地方交付税の内訳

(単位：千円)

区	分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
普通 交付 税	基準財政需要額	6,463,370	6,427,901	6,417,450	6,240,049	6,144,600
	基準財政収入額	3,158,337	3,334,525	3,608,254	3,583,760	3,571,872
	交付額	3,305,033	3,123,095	2,806,382	2,692,902	2,578,532
特	別 交 付 税	670,654	605,984	590,250	553,101	565,097
合	計	3,975,687	3,729,079	3,396,632	3,246,003	3,143,629

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	6,700	5,184	5,184	0	0	77.4%	100.0%
21	7,300	6,057	6,057	0	0	83.0%	100.0%
増減	△ 600	△ 873	△ 873	0	0	△ 5.6P	0.0P

決算額は、前年度に比べて873千円（△14.4%）減少した。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	219,275	227,317	211,114	0	16,203	96.3%	92.9%
21	223,503	235,183	217,702	0	17,481	97.4%	92.6%
増減	△ 4,228	△ 7,866	△ 6,588	0	△ 1,278	△ 1.1P	0.3P

決算額は、前年度に比べて6,588千円（△3.0%）減少した。

収入未済額は、児童福祉費負担金で、大半は保育所運営費保護者負担金であるが、総額は前年度より1,278千円減少している。ひきつづき、収納に努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	500,563	480,999	477,175	1,663	2,161	95.3%	99.2%
21	405,694	376,838	372,747	3	4,088	91.9%	98.9%
増減	94,869	104,161	104,428	1,660	△ 1,927	3.4P	0.3P

決算額は、前年度に比べて104,428千円（28.0%）増加した。

不納欠損額は、社会教育使用料が1,654千円、弥生下水処理施設使用料が9千円である。

収入未済額は、弥生下水処理施設使用料142千円（前年度96千円）、道路占用使用料317千円（前年度317千円）、住宅使用料1,447千円（前年度1,728千円）、幼稚園使用料156千円（前年度217千円）、生活支援ハウス手数料99千円（前年度66千円）である。その総額は、前年度に比べて1,927千円減少している。ひきつづき、収納に努められたい。

第14款 国庫支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	3,723,825	3,710,683	3,411,026	0	299,657	91.6%	91.9%
21	3,404,546	3,389,144	1,659,043	0	1,730,101	48.7%	49.0%
増減	319,279	321,539	1,751,983	0	△ 1,430,444	42.9P	42.9P

決算額は、前年度に比べて1,751,983千円(105.6%)増加した。

収入未済額は、大半が繰越明許費(第一中学校施設整備、中海護岸整備関連事業等)にかかる未収入特定財源である。

第15款 県支出金

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	1,258,551	1,143,697	1,143,697	0	0	90.9%	100.0%
21	1,002,921	986,194	953,527	0	32,667	95.1%	96.7%
増減	255,630	157,503	190,170	0	△ 32,667	△ 4.2P	3.3P

決算額は、前年度に比べて190,170千円(19.9%)増加した。

第16款 財産収入

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	3,610	10,480	10,480	0	0	290.3%	100.0%
21	3,478	9,104	9,104	0	0	261.8%	100.0%
増減	132	1,376	1,376	0	0	28.5P	0.0P

決算額は、前年度に比べて1,376千円(15.1%)増加した。

第17款 寄附金

(単位 : 千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	13,056	15,980	15,980	0	0	122.4%	100.0%
21	28,014	32,503	32,503	0	0	116.0%	100.0%
増減	△ 14,958	△ 16,523	△ 16,523	0	0	6.4P	0.0P

決算額は、前年度に比べて16,523千円(△50.8%)減少した。

内訳の主なものは、ふるさと納税指定寄附金9,588千円、伊平屋村教育交流事業寄附金2,500千円である。

第18款 繰入金

(単位 : 千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	121,967	122,405	122,405	0	0	100.4%	100.0%
21	185,339	175,517	175,517	0	0	94.7%	100.0%
増減	△ 63,372	△ 53,112	△ 53,112	0	0	5.7P	0.0P

決算額は、前年度に比べて53,112千円(△30.3%)減少した。

内訳の主なものは、職員退職手当基金93,399千円、国際交流基金12,812千円、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金6,354千円である。

ひきつづき、基金繰入を抑制し、財政基盤の安定に努力されたい。

第19款 繰越金

(単位 : 千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	491,662	491,663	491,663	0	0	100.0%	100.0%
21	640,007	640,008	640,008	0	0	100.0%	100.0%
増減	△ 148,345	△ 148,345	△ 148,345	0	0	0.0P	0.0P

決算額は、前年度に比べて148,345千円(△23.2%)減少した。

内訳は、繰越明許費分50,990千円、純繰越分440,673千円である。

第20款 諸 収 入

(単位 : 千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	1,299,888	1,122,806	1,114,808	2,990	5,008	85.8%	99.3%
21	1,048,713	774,687	767,707	0	6,980	73.2%	99.1%
増減	251,175	348,119	347,101	2,990	△ 1,972	12.6P	0.2P

決算額は、前年度に比べて347,101千円(45.2%)増加した。これは、商工費貸付金元利収入が151,632千円増加したことや、鳥取県西部ふるさと振興基金出資金返還金156,012千円があったことなどによるものである。

不納欠損額は、市民会館の電気代と水道代である。

収入未済額は、災害援護資金貸付金元利収入2,406千円(前年度2,559千円)、生活保護費返還金2,193千円(前年度971千円)などである。ひきつづき、収納に努められたい。

第21款 市 債

(単位 : 千円)

年度	予算現額	調定額	決算額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
22	1,571,600	1,238,000	1,238,000	0	0	78.8%	100.0%
21	1,345,300	763,800	763,800	0	0	56.8%	100.0%
増減	226,300	474,200	474,200	0	0	22.0P	0.0P

決算額は、前年度に比べて474,200千円(62.1%)増加した。

主なものは、臨時財政対策債744,900千円、小・中学校施設整備事業483,200千円である。

臨時財政対策債の収入状況

(単位 : 千円)

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
臨時財政対策債	744,900	476,700	307,100	327,900	361,400

臨時財政対策債の年度別決算状況は表のとおり。

(2) 歳 出

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
22	17,585,936	16,056,837	625,732	0	903,367	91.3%
21	16,420,905	13,319,515	2,285,703	0	815,687	81.1%
増減	1,165,031	2,737,322	△ 1,659,971	0	87,680	10.2P

一般会計の歳出決算額は、前年度に比べて2,737,322千円(20.6%)増加した。これは、教育費が1,928,990千円(201.7%)、民生費が466,058千円(11.2%)増加したことなどによるものである。

決算額16,056,837千円の性質別内訳は、義務的経費6,801,639千円(構成割合42.4%)、投資的経費3,161,474千円(同19.7%)、その他経費6,093,724千円(同37.9%)となっている。

第1款 議会費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
22	159,266	157,048	0	0	2,218	98.6%
21	161,717	158,216	0	0	3,501	97.8%
増減	△ 2,451	△ 1,168	0	0	△ 1,283	0.8P

決算額は、前年度に比べて1,168千円(△0.7%)減少した。

主な支出は、議員・職員の人件費145,753千円、政務調査費1,840千円、会議録調整費2,098千円、テレビ中継料2,000千円である。

第2款 総務費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
22	2,329,011	2,274,767	3,150	0	51,094	97.7%
21	2,337,283	2,034,989	199,946	0	102,348	87.1%
増減	△ 8,272	239,778	△ 196,796	0	△ 51,254	10.6P

決算額は、前年度に比べて239,778千円(11.8%)増加した。増額の大半は、庁舎耐震改修事業である。

基金積立金の主なものは、財政調整基金が533,428千円、魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金が9,590千円、水木しげる基金が9,195千円である。

投資的事業の主なものは、夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得263,460千円、庁舎耐震改修181,513千円、集会所改修4,586千円である。

第3款 民生費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用品額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
22	4,799,074	4,612,443	0	0	186,631	96.1%
21	4,325,342	4,146,385	31,249	0	147,708	95.9%
増減	473,732	466,058	△ 31,249	0	38,923	0.2P

決算額は、前年度に比べて466,058千円(11.2%)増加した。社会福祉費が74,306千円(3.8%)、児童福祉費が365,303千円(23.9%)、生活保護費が26,450千円(4.1%)、それぞれ増加している。

投資的事業の主なものは、地域子育て支援センター整備45,386千円、地域密着型サービス拠点整備26,250千円である。

第4款 衛生費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用品額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
22	1,218,952	1,121,828	0	0	97,124	92.0%
21	1,285,681	1,199,755	2,996	0	82,930	93.3%
増減	△ 66,729	△ 77,927	△ 2,996	0	14,194	△ 1.3P

決算額は、前年度に比べて77,927千円(△6.5%)減少した。保健衛生費が69,643千円(△15.2%)、清掃費が8,284千円(△1.1%)、それぞれ減少している。

投資的事業の主なものは、合併処理浄化槽設置整備5,715千円、清掃センター施設整備52,089千円、浄化センター施設整備10,920千円、リサイクルセンター施設整備6,908千円、賀祥ダム建設費負担金10,045千円である。

第5款 労働費

(単位：千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用品額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
22	152,602	131,774	0	0	20,828	86.4%
21	105,407	90,679	0	0	14,728	86.0%
増減	47,195	41,095	0	0	6,100	0.4P

決算額は、前年度に比べて41,095千円(45.3%)増加した。緊急雇用対策費が119,712千円で、前年度より41,082千円増加している。

第6款 農林水産業費

(単位 : 千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用品額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
22	355,062	248,922	82,226	0	23,914	70.1%
21	212,217	186,120	0	0	26,097	87.7%
増減	142,845	62,802	82,226	0	△ 2,183	△ 17.6P

決算額は、前年度に比べて62,802千円(33.7%)増加した。農業費は44,385千円(△37.8%)減少したが、林業費が105,080千円、水産業費が2,107千円(3.2%)の増加となっている。

投資的事業の主なものは、干拓地保水力向上対策11,804千円、木材加工流通施設整備支援104,030千円である。

第7款 商工費

(単位 : 千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用品額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
22	1,158,455	960,421	0	0	198,034	82.9%
21	1,101,470	817,038	0	0	284,432	74.2%
増減	56,985	143,383	0	0	△ 86,398	8.7P

決算額は、前年度に比べて143,383千円(17.5%)増加した。

中小企業者等貸付金預託金は733,765千円で、前年度に比べて149,225千円(25.5%)増加している。

第8款 土木費

(単位 : 千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不用品額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
22	1,698,807	1,507,605	112,461	0	78,741	88.7%
21	1,613,726	1,538,053	20,579	0	55,094	95.3%
増減	85,081	△ 30,448	91,882	0	23,647	△ 6.6P

決算額は、前年度に比べて30,448千円(△2.0%)減少した。土木管理費が8,790千円(5.3%)、都市計画費が16,013千円(1.7%)増加したが、道路橋りょう費が61,427千円(△20.6%)減少している。

投資的事業の主なものは、生活関連道整備24,274千円、空港周辺環境整備75,433千円、第2夕顔団地等外壁改修17,454千円、渡団地等駐車場整備8,824千円である。

第9款 消 防 費

(単位 : 千円)

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
22	448,214	444,636	0	0	3,578	99.2%
21	456,130	448,697	0	0	7,433	98.4%
増減	△ 7,916	△ 4,061	0	0	△ 3,855	0.8P

決算額は、前年度に比べて4,061千円(△0.9%)減少した。

西部広域行政管理組合市町村負担金は、423,275千円(前年度414,128千円)である。

第10款 教 育 費

(単位 : 千円)

年度	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
22	3,496,786	2,885,511	408,628	0	202,647	82.5%
21	3,054,726	956,521	2,030,933	0	67,272	31.3%
増減	442,060	1,928,990	△ 1,622,305	0	135,375	51.2P

決算額は、前年度に比べて1,928,990千円(201.7%)増加した。

小学校費が1,806,590千円(558.2%)、中学校費が221,735千円(215.3%)増加したが、保健体育費等は減少している。

投資的事業の主なものは、小学校耐震改修等1,357,800千円、小学校太陽光発電設置421,534千円、第一中学校施設整備205,414千円である。

第11款 災害復旧費

(単位 : 千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
22	84,904	48,104	19,267	0	17,533	56.7%
21	1	0	0	0	1	0.0%
増減	84,903	48,104	19,267	0	17,532	56.7P

決算額は、48,104千円で、すべて雪害復旧費である。
 主なものは、倒木処理が37,796千円、集会所復旧が3,375千円、体育施設復旧が2,982千円、義務教育施設復旧が2,010千円である。

第12款 公債費

(単位 : 千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
22	1,682,503	1,663,778	0	0	18,725	98.9%
21	1,759,615	1,743,062	0	0	16,553	99.1%
増減	△ 77,112	△ 79,284	0	0	2,172	△ 0.2P

決算額は、前年度に比べて79,284千円(△4.5%)減少した。
 長期借入金償還金は、元金が1,464,599千円(前年度1,529,572千円)、利子が196,791千円(前年度212,900千円)である。
 一時借入金利子は、1,141千円(前年度541千円)である。

第13款 諸支出金

(単位 : 千円)

年度	予算現額	決算額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率
			繰越明許費	事故繰越し		
22	1	0	0	0	1	0.0%
21	1	0	0	0	1	0.0%
増減	0	0	0	0	0	0.0P

予算執行なし。

第14款 予 備 費

(単位 : 千円)

年度	当初予算額	予備費充当額	予算現額	決算額	不用額
22	10,000	7,701	2,299	0	2,299
21	10,000	2,410	7,590	0	7,590
増減	0	5,291	△ 5,291	0	△ 5,291

予備費充当額は、前年度に比べて5,291千円(219.6%)増加した。
 充当内訳は、次の表のとおりである。

◆ 予備費の充当内訳

(単位 : 円)

充当費目				金額	充 当 内 容
2	1	1	8	100,000	特別功労表彰者死亡による祭祀料
2	1	1	9	88,480	東日本大震災応援職員派遣旅費
2	1	9	13	477,750	台風4号による高潮対策ポンプ設置費
2	1	9	13	453,600	台風9号による高潮対策ポンプ設置費
2	1	13	20	20,000	火災被災者への見舞金
2	1	13	20	20,000	大雪により住居が半壊した被災者への見舞金
2	1	13	22	37,121	交通事故による建物損傷賠償金
4	2	4	22	519,750	公用車接触による建物損傷賠償金
4	2	4	22	131,093	公用車接触による車両損傷賠償金
6	1	1	11	225,225	交通事故による公用車修繕費
7	1	3	8	50,000	「ゲゲゲの女房」スペシャルトークショー開催経費
7	1	3	9	10,200	〃
7	1	3	12	493,500	〃
7	1	3	13	735,000	〃
7	1	3	14	191,665	〃
7	1	3	19	500,000	韓国ドラマ「アテナ」ロケ支援費
8	3	1	22	495,940	ポートサウナ事故賠償金
10	6	2	11	879,900	市民温水プールボイラー制御装置取替
11	2	1	12	2,002,599	雪害による倒木の仮置き場からの搬出・処分経費
11	2	1	14	268,800	〃
合 計				7,700,623	

8. 特別会計

(1) 国民健康保険費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
22	3,977,071	4,302,589	3,981,049	92.5%	3,909,900	98.3%	71,149
21	4,008,626	4,323,957	3,997,829	92.5%	3,756,026	93.7%	241,803
増減	△ 31,555	△ 21,368	△ 16,780	0.0P	153,874	4.6P	△ 170,654

決算額は、前年度に比べて、歳入は16,780千円(△0.4%)減少し、歳出は153,874千円(4.1%)増加した。主な増減は、歳入では、国民健康保険税が23,672千円(△3.4%)減少、歳出では、保険給付費が127,715千円(4.8%)増加などである。

実質収支は71,149千円で、前年度に比べて170,654千円減少した。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
22	720,481	1,001,753	680,213	67.9%	10,031	311,509
21	757,716	1,030,013	703,885	68.3%	24,749	301,379
増減	△ 37,235	△ 28,260	△ 23,672	△0.4P	△ 14,718	10,130

保険税の決算額は、前年度に比べて23,672千円(△3.4%)減少し、収入率も、0.4ポイント減少した。

不納欠損額は14,718千円減少したが、収入未済額は10,130千円増加した。

なおいっそう、収納に努められたい。

(2) 駐車場費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
22	75,175	48,750	48,750	100.0%	74,403	99.0%	△ 25,653
21	61,646	47,831	47,831	100.0%	60,832	98.7%	△ 13,001
増減	13,529	919	919	0.0P	13,571	0.3P	△ 12,652

決算額は、前年度に比べて、歳入は919千円（1.9%）、歳出は13,571千円（22.3%）増加した。
 歳入では、使用料及び手数料が11,310千円増加したが、前年度10,391千円あった繰越金が無くなった。
 歳出では、繰上充用金13,001千円が発生した。

(3) 下水道事業費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
22	2,075,564	2,029,339	2,011,553	99.1%	2,011,553	96.9%	0
21	2,814,615	2,735,373	2,724,127	99.6%	2,724,127	96.8%	0
増減	△ 739,051	△ 706,034	△ 712,574	0.5P	△ 712,574	0.1P	0

整備面積は、本年度が15.5ha（前年度29.2ha）で、累計は747.1haとなった。
 下水道普及率は51.6%（前年度49.5%）、水洗化率は84.7%（前年度84.9%）である。
 水洗化率は、平成15年度から90%を下回っており、促進について特段の努力を望む。

決算額は、前年度に比べて、歳入・歳出とも、712,574千円減少した。
 歳入では、市債が597,200千円、国庫支出金が115,220千円減少した。
 歳出では、公債費が524,156千円、下水道費が188,418千円減少した。

収入未済額は17,121千円で、このうち、受益者負担金は3,687千円（前年度3,287千円）と微増だが、下水道使用料は13,434千円（前年度7,388千円）と大幅に増加している。
 収入率は、受益者負担金が94.2%（前年度96.3%）、下水道使用料が96.0%（前年度97.5%）と低下している。なおいっそう、収納に努められたい。

(4) 高齢者住宅整備資金貸付事業費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
22	8,887	5,387	3,793	70.4%	3,793	42.7%	0
21	12,316	4,464	2,868	64.2%	2,210	17.9%	658
増減	△ 3,429	923	925	6.2P	1,583	24.8P	△ 658

決算額は、前年度に比べて、歳入は925千円(32.3%)、歳出は1,583千円(71.6%)増加した。貸付は、1件(2,500千円)実施された。

貸付金元利収入では、不納欠損処分が1,480千円おこなわれ、収入未済額は114千円(前年度1,596千円)と減少している。ひきつづき、収納に努められたい。

(5) 老人保健費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
22	4,176	3,762	3,762	100.0%	3,762	90.1%	0
21	11,155	12,963	12,963	100.0%	9,642	86.4%	3,321
増減	△ 6,979	△ 9,201	△ 9,201	0.0P	△ 5,880	3.7P	△ 3,321

決算額は、前年度に比べて、歳入は9,201千円(△71.0%)、歳出は5,880千円(△61.0%)減少した。

歳入では、昨年9,464千円あった国庫支出金がなくなった。

歳出では、昨年8,237千円あった繰上充用金がなくなり、諸支出金が1,773千円増加した。

(6) 介護保険費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
22	2,948,928	2,939,860	2,920,028	99.3%	2,910,544	98.7%	9,484
21	2,832,337	2,830,291	2,808,828	99.2%	2,801,245	98.9%	7,583
増減	116,591	109,569	111,200	0.1P	109,299	△ 0.2P	1,901

決算額は、前年度に比べて、歳入は111,200千円(4.0%)、歳出は109,299千円(3.9%)増加した。

歳出のほとんどを占める保険給付費の決算額は、2,823,491千円で前年度に比べ119,817千円(4.4%)増加した。

保険料収入状況

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
22	499,173	523,333	503,501	96.2%	3,645	16,187
21	490,921	516,738	495,275	95.8%	5,523	15,940
増減	8,252	6,595	8,226	0.4P	△ 1,878	247

収入率は96.2%で、前年度より0.4P上昇した。

収入未済額は、16,187千円と前年度より微増。ひきつづき、収納に努められたい。

(7) 土地区画整理費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
22	624,953	96,226	93,926	97.6%	623,283	99.7%	△ 529,357
21	537,004	27,587	24,087	87.3%	535,022	99.6%	△ 510,935
増減	87,949	68,639	69,839	10.3P	88,261	0.1P	△ 18,422

決算額は、歳入が69,839千円増加、歳出が88,261千円増加した。
歳入決算額と歳出決算額の差引額529,357千円（前年度510,935千円）は赤字決算であり、翌年度からの繰上充用金により補填された。

赤字減少に向けて、定期借地権付の分譲を含め、保留地分譲の促進が望まれる。
収入未済額は、深田川土地区画整理事業徴収清算金で、2,300千円（前年度3,500千円）と減少している。ひきつづき、収納に努められたい。

(8) 市場事業費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
22	54,656	46,572	46,523	99.9%	52,411	95.9%	△ 5,888
21	46,419	41,879	41,710	99.6%	45,098	97.2%	△ 3,388
増減	8,237	4,693	4,813	0.3P	7,313	△1.3P	△ 2,500

詰所（室数13）の利用状況は、平成23年3月末現在4室である。
収入未済額は、市場詰所の使用料で、49千円（前年度169千円）と減少している。
ひきつづき、収納に努められたい。

(9) 後期高齢者医療費

(単位：千円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	差引額
22	349,342	336,769	334,149	99.2%	333,701	95.5%	448
21	343,874	341,330	339,340	99.4%	338,842	98.5%	498
増減	5,468	△ 4,561	△ 5,191	△ 0.2P	△ 5,141	△ 3.0P	△ 50

主な収入は保険料で256,377千円（前年度255,829千円）。
主な支出は後期高齢者医療広域連合負担金で、329,657千円（前年度330,708千円）。
保険料の収入未済額2,620千円（前年度1,990千円）については、なおいっそう、収納に努められたい。

9. 実質収支に関する調書

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	
一 般 会 計	399,808	440,673	330,596	347,304	159,556	
特 別 会 計	国民健康保険費	71,149	241,803	348,031	279,870	194,511
	駐 車 場 費	△ 25,653	△ 13,001	10,391	28,421	3,468
	下 水 道 事 業 費	0	0	0	0	0
	高齢者住宅整備資金貸付事業費	0	658	0	273	2,529
	老 人 保 健 費	0	3,321	△ 8,237	△ 103,577	△ 63,035
	介 護 保 険 費	9,484	7,583	21,238	8,723	30,953
	土 地 区 画 整 理 費	△ 529,357	△ 510,935	△ 421,173	△ 301,265	△ 234,258
	市 場 事 業 費	△ 5,888	△ 3,388	△ 737	4,866	674
	後期高齢者医療費	448	498	1,674	-	-
	計	△ 479,817	△ 273,461	△ 48,813	△ 82,689	△ 65,158
合 計	△ 80,009	167,212	281,783	264,615	94,398	

実質収支に関する調書の計数は正確であった。年度別実質収支額は表のとおりである。

10. 財産に関する調書

(1) 土地、建物に関する調

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高		
行 政 財 産	公 用 財 産	土 地	78,758.27	△ 636.00	78,122.27
		建 物	23,940.28	0.00	23,940.28
	公 共 用 財 産	土 地	1,566,713.78	△ 50.54	1,566,663.24
		建 物	116,411.61	△ 389.20	116,022.41
	合 計	土 地	1,645,472.05	△ 686.54	1,644,785.51
		建 物	140,351.89	△ 389.20	139,962.69
普 通 財 産	土 地	51,313.20	13,986.81	65,300.01	
	建 物	889.46	445.00	1,334.46	

(2) 有価証券等に関する調

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
有 価 証 券	123,900	2,500	126,400
出 資 金	187,863	△ 148,887	38,976
出 捐 金	91,175	0	91,175
抛 出 金	96	330	426
債 権	238,507	△ 53,937	184,570

財産の状況については、適正に表示されている。

各財産の増減状況は次のとおり。

1. 行政財産

(1) 公用財産

土地の減少636.00㎡は普通財産移管である。建物は増減なし。

(2) 公共用財産

土地の減少50.54㎡は、財産移管等による減少が購入による増加を上回ったものである。

購入は、二中用地で4,514.00㎡。

普通財産移管等は、台場保育所・かもめ保育園・渡こども会館の用地などで4,564.54㎡。

建物の減少389.20㎡は、財産移管による減少が新築による増加を上回ったものである。

新築は、芝刈り機の倉庫6棟で55.80㎡。

普通財産移管は、台場保育所で445.00㎡。

2. 普通財産

土地の増加の主なものは、定期借地用地の購入と行政財産からの移管である。

建物の増加は台場保育所で、行政財産からの移管である。

3. 有価証券

株券が2,500千円増加した。

4. 出資金、出捐金、拠出金

出資金減少の大半は、鳥取県西部ふるさと振興基金出資金の返還である。

拠出金の増加は、鳥取県畜産推進機構家畜防疫基金拠出金である。

5. 債 権

高齢者住宅整備資金貸付金は26千円増加した。

地域総合整備資金貸付金は53,074千円、災害援護資金貸付金は889千円、減少した。

6. 物 品（1件100万円以上）

本年度は、車両を4台購入している。

乗用車では、普通車が2,103千円、小型車が1,935千円。

清掃車では、収集車が5,397千円、ホイールローダーが3,249千円。

11. 基金運用状況調書

(単位：千円)

基金名	区分	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度
奨学資金貸付基金	現金	3,634	3,585	3,402	3,013
	貸付金	780	829	1,012	1,401
用品調達基金	現金	2,542	2,542	2,542	2,493
	在庫品	458	458	458	507
財政調整基金	現金	58,057	44,741	5,151	74,578
	貸付金	2,250,000	1,950,000	1,600,000	1,200,000
図書館図書整備基金	現金	480	480	480	480
職員退職手当基金	現金	127,960	127,960	8,743	393,013
	貸付金	200,000	200,000	450,000	300,000
高額療養費等貸付基金	現金	1,960	5,190	5,284	5,238
	貸付金	40	766	716	762
障害者福祉基金	現金	399	399	399	3,094
緑と文化のまちづくり基金	現金	39,980	39,937	42,009	47,042
減債基金	現金	56,898	56,898	1,544	138,744
	貸付金	1,200,000	1,200,000	1,270,000	1,200,000
境港水産加工汚水処理場基金	現金	10,204	10,204	10,204	10,204
公共施設整備基金	現金	19,298	19,298	8,237	223,038
	貸付金	150,000	150,000	180,000	-
国際交流基金	現金	42,771	42,757	50,546	66,488
地域福祉基金	現金	15,429	14,424	14,417	31,711
集落営農活性化基金	現金	468	468	468	468
水木しげる基金	現金	30,030	30,021	10,406	23,433
公共下水道事業推進基金	現金	11,377	7,049	3,296	24,603
介護保険高額介護サービス等費貸付基金	現金	500	500	500	500
介護給付費等準備基金	現金	25,037	42,053	71,986	71,876
国民健康保険基金	現金	202,078	202,014	201,192	200,883
魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金	現金	17,063	7,472	2,822	-
介護従事者処遇改善臨時特例基金	現金	7,781	14,175	0	-
生活保護生活資金貸付基金	現金	100	160	170	-
	貸付金	80	20	10	-
計	現金	674,046	672,327	443,798	1,320,899
	貸付金	3,800,900	3,501,615	3,501,738	2,702,163
	在庫品	458	458	458	507
	土地	0	0	0	0
合 計		4,475,404	4,174,400	3,945,994	4,023,569

基金の状況は表のとおりで、それぞれ設置目的にしたがって運用されている。

決 算 審 查 資 料

別 表 目 次

別表	1	歳入歳出決算総括表	34
別表	2	一般会計款別歳入一覧表	36
別表	3	一般会計歳入決算額年度比較表	38
別表	4	一般会計財源別年度比較表	40
別表	5	市税収入状況表	42
別表	6	山陰都市市税等収入状況表	44
別表	7	市債現在高表	46
別表	8	一般会計款別歳出一覧表	48
別表	9	一般会計歳出決算額年度比較表	50
別表	10	一般会計性質別経費年度比較表	52
別表	11	投資的事業の実施状況	54
別表	12	国民健康保険費特別会計歳入歳出一覧表	58
別表	13	駐車場費特別会計歳入歳出一覧表	60
別表	14	下水道事業費特別会計歳入歳出一覧表	62
別表	15	高齢者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出一覧表	64
別表	16	老人保健費特別会計歳入歳出一覧表	66
別表	17	介護保険費特別会計歳入歳出一覧表	68
別表	18	土地区画整理費特別会計歳入歳出一覧表	70
別表	19	市場事業費特別会計歳入歳出一覧表	72
別表	20	後期高齢者医療費特別会計歳入歳出一覧表	74

歳入歳出決算総括表

区分	歳入					
	決算額 (A)	構成比率	重複額 (B)	純計決算額 (C) (A-B)	構成比率	
一般会計	16,623,388	63.8%	328	16,623,060	67.8%	
特別会計	国民健康保険費	3,981,049	15.3%	170,556	3,810,493	15.5%
	駐車場費	48,750	0.2%	0	48,750	0.2%
	下水道事業費	2,011,553	7.7%	915,831	1,095,722	4.5%
	高齢者住宅整備資金費 高貸付事業費	3,793	0.0%	200	3,593	0.0%
	老人保健費	3,762	0.0%	0	3,762	0.0%
	介護保険費	2,920,028	11.2%	388,236	2,531,792	10.3%
	土地区画整理費	93,926	0.3%	0	93,926	0.4%
	市場事業費	46,523	0.2%	0	46,523	0.2%
	後期高齢者医療費	334,149	1.3%	77,122	257,027	1.1%
	計	9,443,533	36.2%	1,551,945	7,891,588	32.2%
合計	26,066,921	100.0%	1,552,273	24,514,648	100.0%	

(単位：千円)

歳		出			差 引 額	
決算額 (D)	構 成 比 率	重複額 (E)	純計決算額 (F) (D-E)	構 成 比 率	決 算 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
16,056,837	61.8%	1,551,945	14,504,892	59.4%	566,551	2,118,168
3,909,900	15.1%	0	3,909,900	16.0%	71,149	△ 99,407
74,403	0.3%	0	74,403	0.3%	△ 25,653	△ 25,653
2,011,553	7.7%	0	2,011,553	8.2%	0	△ 915,831
3,793	0.0%	0	3,793	0.0%	0	△ 200
3,762	0.0%	328	3,434	0.0%	0	328
2,910,544	11.2%	0	2,910,544	11.9%	9,484	△ 378,752
623,283	2.4%	0	623,283	2.6%	△ 529,357	△ 529,357
52,411	0.2%	0	52,411	0.2%	△ 5,888	△ 5,888
333,701	1.3%	0	333,701	1.4%	448	△ 76,674
9,923,350	38.2%	0	9,923,350	40.6%	△ 479,817	△ 2,031,762
25,980,187	100.0%	1,551,945	24,428,242	100.0%	86,734	86,406

一般会計款別歳入一覧表

区分	予算現額		調定額		収入済	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1. 市 税	3,719,652	21.2%	4,012,083	23.2%	3,688,276	22.2%
2. 地方譲与税	132,800	0.8%	146,530	0.9%	146,530	0.9%
3. 利子割交付金	14,400	0.1%	17,881	0.1%	17,881	0.1%
4. 配当割交付金	4,300	0.0%	5,429	0.0%	5,429	0.0%
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,900	0.0%	2,796	0.0%	2,796	0.0%
6. 地方消費税交付金	335,800	1.9%	347,109	2.0%	347,109	2.1%
7. 自動車取得税交付金	24,500	0.1%	28,895	0.2%	28,895	0.2%
8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金	114,100	0.7%	115,010	0.7%	115,010	0.7%
9. 地方特例交付金	52,100	0.3%	54,243	0.3%	54,243	0.3%
10. 地方交付税	3,975,687	22.6%	3,975,687	23.0%	3,975,687	23.9%
11. 交通安全対策特別交付金	6,700	0.0%	5,184	0.0%	5,184	0.0%
12. 分担金及び負担金	219,275	1.2%	227,317	1.3%	211,114	1.3%
13. 使用料及び手数料	500,563	2.8%	480,999	2.8%	477,175	2.9%
14. 国庫支出金	3,723,825	21.2%	3,710,683	21.5%	3,411,026	20.5%
15. 県支出金	1,258,551	7.2%	1,143,697	6.6%	1,143,697	6.9%
16. 財産収入	3,610	0.0%	10,480	0.1%	10,480	0.1%
17. 寄附金	13,056	0.1%	15,980	0.1%	15,980	0.1%
18. 繰入金	121,967	0.7%	122,405	0.7%	122,405	0.7%
19. 繰越金	491,662	2.8%	491,663	2.8%	491,663	3.0%
20. 諸収入	1,299,888	7.4%	1,122,806	6.5%	1,114,808	6.7%
21. 市債	1,571,600	8.9%	1,238,000	7.2%	1,238,000	7.4%
合計	17,585,936	100.0%	17,274,877	100.0%	16,623,388	100.0%

(単位 : 千円)

額 収入率	不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
			調定額	収入 済額	調定額	収入済額
91.9%	15,591	308,216	97.8%	97.4%	4,101,746	3,786,290
100.0%	0	0	103.7%	103.7%	141,274	141,274
100.0%	0	0	100.6%	100.6%	17,766	17,766
100.0%	0	0	129.8%	129.8%	4,183	4,183
100.0%	0	0	137.5%	137.5%	2,033	2,033
100.0%	0	0	99.8%	99.8%	347,706	347,706
100.0%	0	0	101.9%	101.9%	28,344	28,344
100.0%	0	0	100.8%	100.8%	114,113	114,113
100.0%	0	0	127.1%	127.1%	42,675	42,675
100.0%	0	0	106.6%	106.6%	3,729,079	3,729,079
100.0%	0	0	85.6%	85.6%	6,057	6,057
92.9%	0	16,203	96.7%	97.0%	235,183	217,702
99.2%	1,663	2,161	127.6%	128.0%	376,838	372,747
91.9%	0	299,657	109.5%	205.6%	3,389,144	1,659,043
100.0%	0	0	116.0%	119.9%	986,194	953,527
100.0%	0	0	115.1%	115.1%	9,104	9,104
100.0%	0	0	49.2%	49.2%	32,503	32,503
100.0%	0	0	69.7%	69.7%	175,517	175,517
100.0%	0	0	76.8%	76.8%	640,008	640,008
99.3%	2,990	5,008	144.9%	145.2%	774,687	767,707
100.0%	0	0	162.1%	162.1%	763,800	763,800
96.2%	20,244	0	108.5%	120.4%	15,917,954	13,811,178

別表 3

一般会計歳入決算額年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	当年度決算額		前年度決算額		対前年度増減	
	金額	執行率	金額	執行率	金額	率
1. 市 税	3,688,276	99.2%	3,786,290	98.6%	△ 98,014	△2.6%
1. 市 民 税	1,620,259	98.4%	1,704,736	96.6%	△ 84,477	△5.0%
2. 固 定 資 産 税	1,785,939	99.5%	1,803,382	100.2%	△ 17,443	△1.0%
3. 軽 自 動 車 税	75,830	99.3%	74,305	98.9%	1,525	2.1%
4. 市 た ば こ 税	205,944	102.3%	203,470	101.1%	2,474	1.2%
5. 都 市 計 画 税	304	71.5%	397	100.4%	△ 93	△23.4%
2. 地 方 譲 与 税	146,530	110.3%	141,274	94.8%	5,256	3.7%
1. 地 方 揮 発 油 譲 与 税	34,901	110.1%	19,762	97.8%	15,139	76.6%
2. 自 動 車 重 量 譲 与 税	83,684	99.5%	89,098	98.9%	△ 5,414	△6.1%
3. 地 方 道 路 譲 与 税	0	—	13,569	113.1%	△ 13,569	△100.0%
4. 特 別 と ん 譲 与 税	26,340	168.8%	17,187	67.9%	9,153	53.3%
5. 航 空 機 燃 料 譲 与 税	1,605	114.6%	1,658	118.4%	△ 53	△3.2%
3. 利 子 割 交 付 金	17,881	124.2%	17,766	100.4%	115	0.6%
4. 配 当 割 交 付 金	5,429	126.3%	4,183	104.6%	1,246	29.8%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,796	147.2%	2,033	145.2%	763	37.5%
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	347,109	103.4%	347,706	96.9%	△ 597	△0.2%
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	28,895	117.9%	28,344	100.5%	551	1.9%
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	115,010	100.8%	114,113	101.0%	897	0.8%
9. 地 方 特 例 交 付 金	54,243	104.1%	42,675	108.9%	11,568	27.1%
10. 地 方 交 付 税	3,975,687	100.0%	3,729,079	104.4%	246,608	6.6%
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,184	77.4%	6,057	83.0%	△ 873	△14.4%
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	211,114	96.3%	217,702	97.4%	△ 6,588	△3.0%
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	477,175	95.3%	372,747	91.9%	104,428	28.0%

(単位：千円)

区 分	当年度決算額		前年度決算額		対前年度増減	
	金額	執行率	金額	執行率	金額	率
1. 使用料	358,822	94.0%	258,078	90.0%	100,744	39.0%
2. 手数料	118,353	99.6%	114,669	96.4%	3,684	3.2%
14. 国庫支出金	3,411,026	91.6%	1,659,043	48.7%	1,751,983	105.6%
1. 国庫負担金	1,501,146	96.7%	1,117,144	100.9%	384,002	34.4%
2. 国庫補助金	1,897,416	87.9%	526,596	23.1%	1,370,820	260.3%
3. 委託金	12,464	97.0%	15,303	102.7%	△ 2,839	△18.6%
15. 県支出金	1,143,697	90.9%	953,527	95.1%	190,170	19.9%
1. 県負担金	467,267	98.5%	453,324	103.5%	13,943	3.1%
2. 県補助金	582,543	84.6%	422,094	86.8%	160,449	38.0%
3. 委託金	93,887	98.7%	78,109	99.3%	15,778	20.2%
16. 財産収入	10,480	290.3%	9,104	261.8%	1,376	15.1%
1. 財産運用収入	5,419	150.2%	4,571	131.5%	848	18.6%
2. 財産売却収入	5,061	506102.5%	4,533	453348.2%	528	11.6%
17. 寄附金	15,980	122.4%	32,503	116.0%	△ 16,523	△50.8%
18. 繰入金	122,405	100.4%	175,517	94.7%	△ 53,112	△30.3%
1. 基金繰入金	122,078	100.4%	175,517	94.7%	△ 53,439	△30.4%
2. 特別会計繰入金	327	81.8%	0	0.0%	皆増	皆増
19. 繰越金	491,663	100.0%	640,008	100.0%	△ 148,345	△23.2%
20. 諸収入	1,114,808	85.8%	767,707	73.2%	347,101	45.2%
1. 延滞金加算金及び過料	3,166	42.9%	4,201	57.2%	△ 1,035	△24.6%
2. 市預金利息	967	211.1%	792	64.9%	175	22.1%
3. 貸付金元利収入	800,772	80.6%	648,634	69.9%	152,138	23.5%
4. 雑収入	309,903	103.9%	114,080	102.3%	195,823	171.7%
21. 市債	1,238,000	78.8%	763,800	56.8%	474,200	62.1%
合計	16,623,388	94.5%	13,811,178	84.1%	2,812,210	20.4%

一般会計財源別年度比較表

区分		平成22年度		平成21年度	
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率
自主財源	1. 市 税	3,688,276	22.2%	3,786,290	27.4%
	12. 分担金及び負担金	211,114	1.3%	217,702	1.6%
	13. 使用料及び手数料	477,175	2.9%	372,747	2.7%
	16. 財産収入	10,480	0.1%	9,104	0.1%
	17. 寄附金	15,980	0.1%	32,503	0.2%
	18. 繰入金	122,405	0.7%	175,517	1.3%
	19. 繰越金	491,663	2.9%	640,008	4.6%
	20. 諸収入	1,114,808	6.7%	767,707	5.6%
	計	6,131,901	36.9%	6,001,578	43.5%
	依存財源	2. 地方譲与税	146,530	0.9%	141,274
3. 利子割交付金		17,881	0.1%	17,766	0.1%
4. 配当割交付金		5,429	0.0%	4,183	0.0%
5. 株式等譲渡所得割交付金		2,796	0.0%	2,033	0.0%
6. 地方消費税交付金		347,109	2.1%	347,706	2.5%
7. 自動車取得税交付金		28,895	0.2%	28,344	0.2%
8. 国有提供施設等所在市町村助成交付金		115,010	0.7%	114,113	0.8%
9. 地方特例交付金		54,243	0.3%	42,675	0.3%
10. 地方交付税		3,975,687	23.9%	3,729,079	27.0%
11. 交通安全対策特別交付金		5,184	0.0%	6,057	0.1%
14. 国庫支出金		3,411,026	20.5%	1,659,043	12.0%
15. 県支出金		1,143,697	6.9%	953,527	6.9%
21. 市債		1,238,000	7.5%	763,800	5.6%
計	10,491,487	63.1%	7,809,600	56.5%	
合計	16,623,388	100.0%	13,811,178	100.0%	

(単位：千円)

平成20年度		平成19年度		平成18年度	
収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率
3,987,097	29.2%	4,131,748	32.5%	3,699,283	29.8%
217,143	1.6%	215,953	1.7%	240,669	1.9%
413,431	3.0%	416,883	3.3%	388,507	3.1%
20,280	0.2%	6,496	0.1%	8,734	0.1%
5,352	0.0%	5,365	0.0%	25,748	0.2%
250,500	1.8%	178,671	1.4%	16,690	0.1%
421,143	3.1%	188,352	1.5%	203,568	1.6%
878,907	6.5%	1,068,539	8.4%	1,311,856	10.6%
6,193,853	45.4%	6,212,007	48.9%	5,895,055	47.4%
152,957	1.1%	163,252	1.3%	442,886	3.6%
19,707	0.2%	18,533	0.1%	14,768	0.1%
5,545	0.0%	14,572	0.1%	11,739	0.1%
1,803	0.0%	9,087	0.1%	10,881	0.1%
337,718	2.5%	362,927	2.9%	368,774	3.0%
44,865	0.3%	51,151	0.4%	56,880	0.4%
113,000	0.8%	116,523	0.9%	112,003	0.9%
45,468	0.3%	23,674	0.2%	88,054	0.7%
3,396,632	24.9%	3,246,003	25.5%	3,143,629	25.3%
6,179	0.1%	7,055	0.1%	7,084	0.0%
1,727,095	12.7%	1,243,839	9.8%	1,017,615	8.2%
750,759	5.5%	736,659	5.8%	629,323	5.1%
843,800	6.2%	502,500	3.9%	630,200	5.1%
7,445,528	54.6%	6,495,775	51.1%	6,533,836	52.6%
13,639,381	100.0%	12,707,782	100.0%	12,428,891	100.0%

市税収入状況表

区分	予算現額		調定額		収入済	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
市民税	1,646,267	44.3%	1,726,108	43.0%	1,620,259	44.0%
個人	1,348,188	36.3%	1,407,900	35.1%	1,311,746	35.6%
現年課税分	1,318,188	35.5%	1,319,478	32.9%	1,285,036	34.9%
滞納繰越分	30,000	0.8%	88,422	2.2%	26,710	0.7%
法人	298,079	8.0%	318,208	7.9%	308,513	8.4%
現年課税分	296,579	8.0%	310,075	7.7%	307,489	8.4%
滞納繰越分	1,500	0.0%	8,133	0.2%	1,024	0.0%
固定資産税	1,795,346	48.3%	1,995,106	49.8%	1,785,939	48.4%
固定資産税	1,737,558	46.7%	1,937,317	48.3%	1,728,150	46.8%
現年課税分	1,692,358	45.5%	1,743,476	43.5%	1,697,725	46.0%
滞納繰越分	45,200	1.2%	193,841	4.8%	30,425	0.8%
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	57,788	1.6%	57,789	1.5%	57,789	1.6%
軽自動車税	76,363	2.0%	82,989	2.1%	75,830	2.0%
現年課税分	74,663	2.0%	76,459	1.9%	74,441	2.0%
滞納繰越分	1,700	0.0%	6,530	0.2%	1,389	0.0%
市たばこ税	201,251	5.4%	205,944	5.1%	205,944	5.6%
都市計画税	425	0.0%	1,936	0.0%	304	0.0%
合計	3,719,652	100.0%	4,012,083	100.0%	3,688,276	100.0%
現年課税分	3,640,827	97.9%	3,713,221	92.6%	3,628,424	98.5%
滞納繰越分	78,825	2.1%	298,862	7.4%	59,852	1.5%

(単位：千円)

額	不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額		
			調定額	収入済額	調定額	収入済額	収入率
93.9%	4,506	101,343	95.4%	95.0%	1,809,519	1,704,736	94.2%
93.2%	3,447	92,707	94.3%	93.8%	1,492,386	1,397,800	93.7%
97.4%	20	34,422	93.4%	93.7%	1,412,125	1,371,913	97.2%
30.2%	3,427	58,285	110.2%	103.2%	80,261	25,887	32.3%
97.0%	1,059	8,636	100.3%	100.5%	317,133	306,936	96.8%
99.2%	192	2,394	100.6%	100.6%	308,184	305,540	99.1%
12.6%	867	6,242	90.9%	73.4%	8,949	1,396	15.6%
89.5%	10,596	198,571	99.5%	99.0%	2,004,818	1,803,382	90.0%
89.2%	10,596	198,571	99.6%	99.1%	1,945,369	1,743,933	89.6%
97.4%	427	45,324	98.9%	99.1%	1,762,922	1,713,285	97.2%
15.7%	10,169	153,247	106.2%	99.3%	182,447	30,648	16.8%
100.0%	0	0	97.2%	97.2%	59,449	59,449	100.0%
91.4%	463	6,696	101.7%	102.1%	81,578	74,305	91.1%
97.4%	4	2,014	101.6%	101.9%	75,258	73,065	97.1%
21.3%	459	4,682	103.3%	112.0%	6,320	1,240	19.6%
100.0%	0	0	101.2%	101.2%	203,470	203,470	100.0%
15.7%	26	1,606	82.0%	76.6%	2,361	397	16.8%
91.9%	15,591	308,216	97.8%	97.4%	4,101,746	3,786,290	92.3%
97.7%	643	84,154	97.2%	97.4%	3,821,408	3,726,722	97.5%
20.0%	14,948	224,062	106.6%	100.5%	280,338	59,568	21.2%

山陰都市市税等収入状況表

区 分		境 港	鳥 取	倉 吉	米 子	
収 入 率	市 民 税	93.87%	92.93%	95.24%	95.32%	97.68%
	固 定 資 産 税	89.52%	91.23%	89.67%	91.57%	96.94%
	軽 自 動 車 税	91.37%	91.47%	92.86%	94.30%	96.53%
	市 た ば こ 税	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
	鉱 産 税	—	—	—	—	—
	入 湯 税	—	68.40%	68.68%	93.70%	100.00%
	都 市 計 画 税	15.70%	91.71%	89.63%	—	97.05%
	22 年 度 市 税 計	91.93%	92.31%	92.28%	93.70%	97.39%
	21 年 度 市 税 計	92.31%	92.01%	92.00%	93.31%	97.36%
	国民健康保険税(料)	67.90%	70.12%	76.36%	69.62%	84.94%
	市 営 住 宅 使 用 料	98.12%	82.70%	87.27%	81.50%	96.23%
市 税	調 定 額	4,012,083	25,818,131	6,568,815	19,563,255	26,661,889
	収 入 済 額	3,688,276	23,831,610	6,061,472	18,330,818	25,967,289
	不 納 欠 損 額	15,591	208,976	46,904	93,561	101,176
保 險 税 (料)	調 定 額	1,001,753	5,345,102	1,376,020	4,125,492	4,485,714
	収 入 済 額	680,213	3,750,747	1,050,804	2,872,143	3,810,191
	不 納 欠 損 額	10,031	272,542	14,953	288,272	82,451

(単位 : 千円)

益 田	田		大 田	出		安
96.64%	97.24%	95.80%	95.46%	95.99%	97.87%	94.70%
92.89%	94.45%	91.89%	92.42%	94.17%	97.89%	93.70%
97.29%	97.85%	96.58%	94.41%	94.87%	95.85%	92.40%
100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
100.00%	—	—	100.00%	—	—	—
100.00%	97.62%	100.00%	100.00%	99.27%	100.00%	99.30%
—	—	—	92.39%	93.94%	—	—
94.78%	95.79%	93.83%	94.10%	95.19%	97.91%	94.30%
94.86%	95.59%	92.75%	93.29%	95.13%	97.75%	94.60%
80.41%	85.94%	79.80%	87.62%	83.43%	91.25%	79.30%
94.73%	76.67%	87.24%	74.47%	86.86%	89.45%	95.30%
5,813,204	7,971,976	2,961,474	3,854,998	17,406,312	4,055,828	5,166,637
5,509,824	7,636,326	2,778,789	3,627,491	16,568,648	3,971,192	4,871,483
48,632	25,217	42,934	58,018	124,618	5,837	32,537
1,299,617	1,082,271	571,676	886,934	3,809,567	902,193	1,159,854
1,044,999	930,154	456,209	777,309	3,178,463	823,285	920,265
22,595	37,913	19,019	30,350	111,946	17,544	32,574

市債現在高表

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現在高 (A)	平成22年度		平成22年度末 現在高 (A) (B) - (C)
		借入額 (B)	償還元金 (C)	
一 般 会 計	13,131,575	1,238,000	1,465,797	12,903,778
議 会 事 業	420	0	140	280
総 務 事 業	30,146	7,200	6,154	31,192
民生施設整備事業	17,030	0	3,624	13,406
衛生施設整備事業	609,870	0	230,894	378,976
農業施設整備事業	30,798	0	4,775	26,023
水産業施設整備事業	213,025	0	17,731	195,294
商工振興事業	444,573	0	82,941	361,632
道路橋整備事業	469,198	0	95,070	374,128
港湾整備事業	19,571	2,700	587	21,684
都市計画事業	3,279,758	0	393,734	2,886,024
公営住宅建設事業	790,639	0	72,485	718,154
消防施設整備事業	193,253	0	17,945	175,308
社会教育施設整備事業	70,088	0	19,328	50,760
体育施設整備事業	501,057	0	92,700	408,357
小・中学校施設整備事業	454,818	483,200	46,355	891,663
災害復旧事業	1,094,751	0	101,538	993,213

(単位 : 千円)

区 分	平成21年度末 現在高 (A)	平成22年度		平成22年度末 現在高 (A) (B) - (C)
		借入額 (B)	償還元金 (C)	
臨時財政特例債	328	0	104	224
減税補てん債	706,730	0	89,984	616,746
臨時税收违法債	131,115	0	15,271	115,844
臨時財政対策債	3,327,104	744,900	159,472	3,912,532
退職手当債	744,968	0	13,766	731,202
災害援護貸付金	2,335	0	1,199	1,136
特別会計	13,372,931	380,300	915,420	12,837,811
区画整理事業	426,040	0	106,812	319,228
市場整備事業	214,862	0	37,541	177,321
駐車場整備事業	310,336	0	44,332	266,004
公共下水道整備事業	12,416,702	378,500	725,503	12,069,699
高齢者住宅整備事業	4,991	1,800	1,232	5,559
合 計	26,504,506	1,618,300	2,381,217	25,741,589

一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 濟 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	執 行 率
1. 議 会 費	159,266	0.9%	157,048	1.0%	98.6%
2. 総 務 費	2,329,011	13.2%	2,274,767	14.2%	97.7%
3. 民 生 費	4,799,074	27.3%	4,612,443	28.7%	96.1%
4. 衛 生 費	1,218,952	6.9%	1,121,828	7.0%	92.0%
5. 労 働 費	152,602	0.9%	131,774	0.8%	86.4%
6. 農 林 水 産 業 費	355,062	2.0%	248,922	1.5%	70.1%
7. 商 工 費	1,158,455	6.6%	960,421	6.0%	82.9%
8. 土 木 費	1,698,807	9.7%	1,507,605	9.4%	88.7%
9. 消 防 費	448,214	2.5%	444,636	2.8%	99.2%
10. 教 育 費	3,496,786	19.9%	2,885,511	18.0%	82.5%
11. 災 害 復 旧 費	84,904	0.5%	48,104	0.3%	56.7%
12. 公 債 費	1,682,503	9.6%	1,663,778	10.3%	98.9%
13. 諸 支 出 金	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
14. 予 備 費	2,299	0.0%	0	0.0%	0.0%
合 計	17,585,936	100.0%	16,056,837	100.0%	91.3%

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前 年 度 決 算 額	
	金 額	予算現額 比 率	予算現額	支出済額	予 算 現 額	支 出 済 額
0	2,218	1.4%	98.5%	99.3%	161,717	158,216
3,150	51,094	2.2%	99.6%	111.8%	2,337,283	2,034,989
0	186,631	3.9%	111.0%	111.2%	4,325,342	4,146,385
0	97,124	8.0%	94.8%	93.5%	1,285,681	1,199,755
0	20,828	13.6%	144.8%	145.3%	105,407	90,679
82,226	23,914	6.7%	167.3%	133.7%	212,217	186,120
0	198,034	17.1%	105.2%	117.5%	1,101,470	817,038
112,461	78,741	4.6%	105.3%	98.0%	1,613,726	1,538,053
0	3,578	0.8%	98.3%	99.1%	456,130	448,697
408,628	202,647	5.8%	114.5%	301.7%	3,054,726	956,521
19,267	17,533	20.7%	8490400.0%	—	1	0
0	18,725	1.1%	95.6%	95.5%	1,759,615	1,743,062
0	1	100.0%	100.0%	—	1	0
0	2,299	100.0%	30.3%	—	7,589	0
625,732	903,367	5.1%	107.1%	120.6%	16,420,905	13,319,515

一般会計歳出決算額年度比較表

(単位：千円)

区 分	平成22年度決算額		平成21年度決算額		対前年度増減	
	金額	執行率	金額	執行率	金額	率
1. 議会費	157,048	98.6%	158,216	97.8%	△1,168	△0.7%
2. 総務費	2,274,767	97.7%	2,034,990	87.1%	239,777	11.8%
1. 総務管理費	2,059,170	97.9%	1,810,000	86.5%	249,170	13.8%
2. 徴税費	137,607	98.4%	132,982	98.7%	4,625	3.5%
3. 住民基本台費	30,144	97.6%	31,230	91.1%	△1,086	△3.5%
4. 費	19,026	76.2%	37,823	76.1%	△18,797	△49.7%
5. 計調査費	13,129	91.6%	4,285	83.8%	8,844	206.4%
6. 監査委員費	15,691	97.3%	18,670	94.0%	△2,979	△16.0%
3. 民生費	4,612,443	96.1%	4,146,384	95.9%	466,059	11.2%
1. 社会福祉費	2,054,221	98.0%	1,979,915	94.5%	74,306	3.8%
2. 児童福祉費	1,893,997	95.4%	1,528,694	96.1%	365,303	23.9%
3. 生活保護費	664,225	92.6%	637,775	99.7%	26,450	4.1%
4. 衛生費	1,121,828	92.0%	1,199,755	93.3%	△77,927	△6.5%
1. 保健衛生費	389,433	86.0%	459,076	88.3%	△69,643	△15.2%
2. 清掃費	732,395	95.6%	740,679	96.8%	△8,284	△1.1%
5. 労働費	131,774	86.4%	90,679	86.1%	41,095	45.3%
6. 農林水産業費	248,922	70.1%	186,120	87.7%	62,802	33.7%
1. 農業費	72,992	72.2%	117,377	95.8%	△44,385	△37.8%
2. 林業費	108,763	98.0%	3,683	73.1%	105,080	2853.1%
3. 水産業費	67,167	47.0%	65,060	76.9%	2,107	3.2%
7. 商工費	960,421	82.9%	817,038	74.2%	143,383	17.5%
8. 土木費	1,507,605	88.7%	1,538,053	95.3%	△30,448	△2.0%
1. 土木管理費	175,975	96.2%	167,185	96.4%	8,790	5.3%
2. 道路橋りょう費	236,961	62.9%	298,388	88.2%	△61,427	△20.6%
3. 港湾費	60,378	89.2%	60,666	95.4%	△288	△0.5%
4. 都市計画費	984,481	96.8%	968,468	97.5%	16,013	1.7%
5. 住宅費	49,810	91.7%	43,346	96.9%	6,464	14.9%

(単位：千円)

区 分	平成22年度決算額		平成21年度決算額		対前年度増減	
	金額	執行率	金額	執行率	金額	率
9. 消 防 費	444,636	99.2%	448,697	98.4%	△ 4,061	△0.9%
10. 教 育 費	2,885,511	82.5%	956,521	31.3%	1,928,990	201.7%
1. 教 育 総 務 費	116,030	99.6%	120,515	99.9%	△ 4,485	△3.7%
2. 小 学 校 費	2,130,255	92.3%	323,665	13.5%	1,806,590	558.2%
3. 中 学 校 費	324,747	45.6%	103,012	90.3%	221,735	215.3%
4. 幼 稚 園 費	31,055	95.9%	31,479	92.0%	△ 424	△1.3%
5. 社 会 教 育 費	233,163	89.1%	224,882	95.4%	8,281	3.7%
6. 保 健 体 育 費	50,261	74.5%	152,968	97.5%	△ 102,707	△67.1%
11. 災 害 復 旧 費	48,104	56.7%	0	0.0%	48,104	—
1. 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
2. 雪 害 復 旧 費	48,104	56.7%	0	0.0%	皆増	皆増
12. 公 債 費	1,663,778	98.9%	1,743,062	99.1%	△ 79,284	△4.5%
13. 諸 支 出 金	0	0.0%	0	0.0%	0	—
14. 予 備 費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合 計	16,056,837	91.3%	13,319,515	81.1%	2,737,322	20.6%

一般会計性質別経費年度比較表

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	率
義務的経費	6,801,639	42.4%	6,630,766	49.8%	170,873	2.6%
人件費	2,247,528	14.0%	2,419,830	18.2%	172,302	△7.1%
助費	2,890,382	18.0%	2,467,923	18.5%	422,459	17.1%
公債費	1,663,729	10.4%	1,743,013	13.1%	79,284	△4.5%
投資的経費	3,161,474	19.7%	1,008,864	7.6%	2,152,610	213.4%
普通建設事業費	3,151,166	19.6%	1,008,864	7.6%	2,142,302	212.3%
災害復旧事業費	10,308	0.1%	0	0.0%	10,308	皆増
その他	6,093,724	37.9%	5,679,886	42.6%	413,838	7.3%
物件費	1,613,383	10.0%	1,432,271	10.8%	181,112	12.6%
補助費等	1,163,151	7.2%	1,370,272	10.3%	207,121	△15.1%
維持補修費	129,611	0.8%	89,141	0.7%	40,470	45.4%
投資及び出資金、貸付金	751,415	4.7%	602,360	4.5%	149,055	24.7%
繰出金	1,887,746	11.8%	1,843,213	13.8%	44,533	2.4%
積立金	548,418	3.4%	342,629	2.6%	205,789	60.1%
合 計	16,056,837	100.0%	13,319,516	100.0%	2,737,321	20.6%

平成20年度		平成19年度		平成18年度	
支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
6,747,229	51.9%	6,315,380	51.4%	5,962,444	48.7%
2,690,000	20.7%	2,346,167	19.1%	2,444,747	20.0%
2,257,034	17.4%	2,203,847	17.9%	2,058,101	16.8%
1,800,195	13.8%	1,765,366	14.4%	1,459,596	11.9%
580,052	4.5%	631,923	5.1%	681,857	5.6%
571,351	4.4%	631,224	5.1%	663,890	5.4%
8,701	0.1%	699	0.0%	17,967	0.2%
5,672,091	43.6%	5,339,336	43.5%	5,596,238	45.7%
1,364,769	10.5%	1,398,259	11.4%	1,327,161	10.8%
1,384,442	10.7%	1,027,724	8.4%	1,185,601	9.7%
103,705	0.8%	95,850	0.8%	87,598	0.7%
685,466	5.3%	892,073	7.3%	1,070,412	8.8%
1,737,733	13.4%	1,553,006	12.6%	1,728,692	14.1%
395,976	3.0%	372,424	3.0%	196,774	1.6%
12,999,372	100.0%	12,286,639	100.0%	12,240,539	100.0%

投資的事業の実施状況

(単位 : 千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 普通建設事業	3,151,166	1,983,357	493,100	40,802	633,907
(1) 補助事業	2,272,283	1,720,609	490,400	0	61,274
庁舎耐震改修等	141,697	134,447	7,200		50
地域密着型サービス拠点整備	26,250	26,250			0
地域子育て支援センター整備	37,157	18,578			18,579
全国 時 報システム整備	6,615	6,417			198
合併処理浄化槽設置整備	5,715	3,663			2,052
住宅用太陽光発電システム普及促進	23,070	15,380			7,690
干拓地保水力向上対策	11,804	10,486			1,318
木材加工流通施設整備支援	104,030	104,030			0
消費者行政推進(相 室改修)	1,232	1,232			0
アス スト 支援	5,467	4,812			655
市営住宅火災 報 設置	1,039	506			533
第2夕顔48 棟、外 外壁改修	17,454	8,506			8,948
渡団地53・54 棟、 外 団地駐車場整備	8,824	4,049			4,775
第2夕顔、渡、外 段手 設置	3,197	1,558			1,639
第2夕顔団地48 棟 改修	4,506	2,197			2,309
小学校耐震改修等	1,255,995	985,295	270,700		0
小学校太陽光発電設置	409,793	359,493	50,300		0
境小学校下水道接続	13,744	4,518	6,300		2,926
第一中学校施設整備	194,694	29,192	155,900		9,602
(2) 単 事業	863,530	262,748	0	38,566	562,216
公用車購入	2,386			100	2,286
庁舎耐震改修等	39,816	10,216			29,600
庁舎等下水道接続	10,003				10,003
収式 温水機補修	3,958				3,958
庁舎施設整備	4,809				4,809
集中管理公用車更新	2,788			375	2,413
集会所改修	4,586				4,586

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
基幹業務システム更新	1,491				1,491
地域子育て支援センター整備	8,229				8,229
中央園造成	5,797			5,006	791
清掃車購入	8,829			400	8,429
清掃センター施設整備	52,089				52,089
リサイクルセンター施設整備	6,908				6,908
浄化センター施設整備	10,920				10,920
交通安全施設整備	5,952				5,952
路更新(照明化)	6,064	5,216			848
市道維持修繕(自会要望分)	5,900				5,900
生活関連道整備	24,274	17,991			6,283
空港周辺環境整備(市道整備)	75,433	43,734			31,699
夕日ヶ丘分譲地定期借地用地取得	262,563				262,563
大正町積場仮設トイレ用地装	3,132				3,132
下川1号公園トイレ下水道接続	1,111				1,111
中サントア芝生化	3,024			2,573	451
小学校耐震改修等	101,805	101,791			14
小学校太陽光発電設置	11,741	11,741			0
緊急小学校施設改修	64,589	58,127			6,462
小学校特別支援教室新設	1,071				1,071
小学校グラウンド芝生化	31,789			23,780	8,009
小学校施設整備	4,415				4,415
境小学校下水道接続	4,011				4,011
第一中学校プール改修	2,671	2,404			267
第一中学校施設整備	10,720				10,720
中学校グラウンド芝生化	5,820			3,532	2,288
中学校施設整備	1,589				1,589
第二中学校プール改修	1,187	889			298
市民会館エントランス ホール屋上防水改修	4,696	4,226			470
市民図書館下水道接続	3,884				3,884
海とくらしの料館下水道接続	3,556				3,556
中央テニスコート改修	3,360			1,500	1,860
中港ペーロン用橋設置	2,740				2,740
施設整備費負担金補助金	53,824	6,413		1,300	46,111

施設整備費負担金補助金の内訳は57ページ参照

(単位 : 千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
(3) 県営事業負担金	2,236	0	0	2,236	0
鳥取県地域衛 通 ネット 一ク整備	2,236			2,236	0
(4) 同 他団体事業負担金	13,117	0	2,700	0	10,417
賀祥ダム建設工事負担金	10,045				10,045
境港港湾整備事業地元負担金	2,493		2,200		293
境港港湾整備事業地元負担金 (繰越分)	579		500		79
2. 災害復旧事業	10,308	0	0	296	10,012
(1) 単 事業	10,308	0	0	296	10,012
集会所災害復旧	3,375				3,375
中央 園災害復旧	294				294
社会福祉施設災害復旧	814				814
公園施設災害復旧	373				373
市営住宅災害復旧	186			186	0
義務教育施設災害復旧	2,010				2,010
体育施設災害復旧	2,982				2,982
文化施設災害復旧	274			110	164
合 計	3,161,474	1,983,357	493,100	41,098	643,919

施設整備費負担金補助金の内訳

(単位 : 千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
自 コ ニテ 助成	1,300			1,300	0
重度心 障がい者住宅改 助成	666	333			333
民間障がい者福祉施設整備 費等補助	273				273
高齢者住宅改 支援	2,550	1,275			1,275
社会福祉法人施設建設費等 補助 (ナマステホール)	7,739				7,739
企業等農業参入促進支援	5,170	3,446			1,724
農条件整備補助	2,039	1,359			680
高 原性鳥イン ルエン 発生防止緊急支援	1,192				1,192
なとさかい交流館建設等 負担金	32,895				32,895
小 計	53,824	6,413	0	1,300	46,111

国民健康保険費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区分	予算現額		調定額		収入済	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1. 国民健康保険税	720,481	18.1%	1,001,753	23.3%	680,213	17.1%
2. 使用料及び手数料	568	0.0%	474	0.0%	474	0.0%
3. 国庫支出金	1,089,642	27.4%	1,019,227	23.7%	1,019,227	25.6%
4. 県支出金	165,680	4.2%	139,837	3.2%	139,837	3.5%
5. 療養給付費交付金	280,410	7.1%	269,692	6.3%	269,692	6.8%
6. 前期高齢者交付金	831,129	20.9%	828,367	19.3%	828,367	20.8%
7. 共同事業交付金	516,731	13.0%	528,511	12.3%	528,511	13.3%
8. 財産収入	81	0.0%	63	0.0%	63	0.0%
9. 繰入金	266,911	6.7%	266,395	6.2%	266,395	6.7%
10. 繰越金	95,650	2.4%	241,803	5.6%	241,803	6.1%
11. 諸収入	9,788	0.2%	6,467	0.1%	6,467	0.1%
合計	3,977,071	100.0%	4,302,589	100.0%	3,981,049	100.0%

(歳出)

区分	予算現額		支出済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	執行率
1. 総務費	27,782	0.7%	26,979	0.7%	97.1%
2. 保険給付費	2,804,700	70.5%	2,770,572	70.9%	98.8%
3. 後期高齢者支援金等	367,917	9.3%	367,912	9.4%	100.0%
4. 前期高齢者納付金等	675	0.0%	637	0.0%	94.4%
5. 老人保健拠出金	5,099	0.1%	5,097	0.1%	100.0%
6. 介護納付金	155,189	3.9%	154,657	4.0%	99.7%
7. 共同事業拠出金	504,060	12.7%	504,059	12.9%	100.0%
8. 保健事業費	39,699	1.0%	21,663	0.5%	54.6%
9. 公債費	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
10. 諸支出金	58,845	1.5%	58,324	1.5%	99.1%
11. 予備費	13,104	0.3%	0	0.0%	0.0%
合計	3,977,071	100.0%	3,909,900	100.0%	98.3%

(単位：千円)

額 収入率	不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
			調定額	収入済額	調定額	収入済額
67.9%	10,031	311,509	97.3%	96.6%	1,030,013	703,885
100.0%	0	0	101.3%	101.3%	468	468
100.0%	0	0	107.7%	107.7%	946,386	946,386
100.0%	0	0	110.2%	110.2%	126,898	126,898
100.0%	0	0	96.5%	96.5%	279,498	279,498
100.0%	0	0	85.5%	85.5%	969,034	969,034
100.0%	0	0	112.4%	112.4%	470,386	470,386
100.0%	0	0	7.7%	7.7%	823	823
100.0%	0	0	184.8%	184.8%	144,139	144,139
100.0%	0	0	69.5%	69.5%	348,031	348,031
100.0%	0	0	78.1%	78.1%	8,281	8,281
92.5%	10,031	0	99.5%	99.6%	4,323,957	3,997,829

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額 比 率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	803	2.9%	126.0%	127.2%	22,054	21,212
0	34,128	1.2%	101.4%	104.8%	2,767,316	2,642,857
0	5	0.0%	94.5%	94.5%	389,499	389,492
0	38	5.6%	60.6%	57.5%	1,114	1,107
0	2	0.0%	7.8%	7.8%	65,350	65,324
0	532	0.3%	102.5%	102.4%	151,443	150,987
0	1	0.0%	94.2%	114.0%	535,011	442,222
0	18,036	45.4%	115.7%	104.6%	34,320	20,714
0	1	100.0%	100.0%	-	1	0
0	521	0.9%	261.2%	263.8%	22,529	22,111
0	13,104	100.0%	65.6%	-	19,989	0
0	67,171	1.7%	99.2%	104.1%	4,008,626	3,756,026

駐車場費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区分	予算現額		調定額		収入済	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1. 使用料及び手数料	75,166	100.0%	48,741	100.0%	48,741	100.0%
2. 諸収入	9	0.0%	9	0.0%	9	0.0%
繰越金	—	—	—	—	—	—
合計	75,175	100.0%	48,750	100.0%	48,750	100.0%

(歳出)

区分	予算現額		支出済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	執行率
1. 駐車場費	12,104	16.1%	11,833	15.9%	97.8%
2. 公債費	49,570	65.9%	49,569	66.6%	100.0%
3. 予備費	500	0.7%	0	0.0%	0.0%
4. 繰上充用金	13,001	17.3%	13,001	17.5%	100.0%
合計	75,175	100.0%	74,403	100.0%	99.0%

(単位：千円)

額	不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
			調定額	収入済額	調定額	収入済額
収入率						
100.0%	0	0	130.2%	130.2%	37,431	37,431
100.0%	0	0	100.0%	100.0%	9	9
—	—	—	—	—	10,391	10,391
100.0%	0	0	101.9%	101.9%	47,831	47,831

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額 比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	271	2.2%	112.1%	112.8%	10,800	10,487
0	1	0.0%	98.5%	98.5%	50,346	50,345
0	500	100.0%	100.0%	0.0%	500	0
0	0	0.0%	—	—	—	—
0	772	1.0%	121.9%	122.3%	61,646	60,832

下水道事業費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区分	予算現額		調定額		収入済	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1. 分担金及び負担金	60,982	2.9%	64,855	3.2%	61,073	3.0%
2. 使用料及び手数料	327,548	15.8%	353,509	17.4%	339,505	16.9%
3. 国庫支出金	253,000	12.2%	253,000	12.5%	253,000	12.6%
4. 繰入金	942,204	45.4%	915,831	45.1%	915,831	45.5%
5. 諸収入	78,630	3.8%	63,644	3.1%	63,644	3.2%
6. 市債	413,200	19.9%	378,500	18.7%	378,500	18.8%
繰越金	—	—	—	—	—	—
合計	2,075,564	100.0%	2,029,339	100.0%	2,011,553	100.0%

(歳出)

区分	予算現額		支出済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	執行率
1. 下水道費	1,043,757	50.3%	985,947	49.0%	94.5%
2. 公債費	1,029,807	49.6%	1,025,606	51.0%	99.6%
3. 予備費	2,000	0.1%	0	0.0%	0.0%
合計	2,075,564	100.0%	2,011,553	100.0%	96.9%

(単位：千円)

額	不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
			調定額	収入済額	調定額	収入済額
94.2%	95	3,687	69.3%	67.8%	93,541	90,122
96.0%	570	13,434	113.7%	112.0%	311,045	303,218
100.0%	0	0	68.7%	68.7%	368,220	368,220
100.0%	0	0	98.7%	98.7%	928,098	928,098
100.0%	0	0	111.8%	111.8%	56,919	56,919
100.0%	0	0	38.8%	38.8%	975,700	975,700
—	—	—	—	—	1,850	1,850
99.1%	665	0	74.2%	73.8%	2,735,373	2,724,127

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額 比 率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	57,810	5.5%	85.4%	84.0%	1,221,985	1,174,365
0	4,201	0.4%	64.7%	66.2%	1,590,630	1,549,762
0	2,000	100.0%	100.0%	0.0%	2,000	0
0	64,011	3.1%	73.7%	73.8%	2,814,615	2,724,127

高齡者住宅整備資金貸付事業費特別会計歳入歳出一覧表

(歳 入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
1. 繰 入 金	87	1.0%	200	3.7%	200	5.3%
2. 諸 収 入	1,300	14.6%	2,729	50.7%	1,135	29.9%
3. 市 債	7,500	84.4%	1,800	33.4%	1,800	47.5%
4. 繰 越 金	0	0.0%	658	12.2%	658	17.3%
合 計	8,887	100.0%	5,387	100.0%	3,793	100.0%

(歳 出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	執 行 率
1. 高齡者住宅整備資金貸付事業費	7,504	84.4%	2,502	66.0%	33.3%
2. 公 債 費	1,383	15.6%	1,291	34.0%	93.3%
合 計	8,887	100.0%	3,793	100.0%	42.7%

(単位：千円)

額	不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
			調定額	収入済額	調定額	収入済額
収入率						
100.0%	0	0	5000.0%	5000.0%	4	4
41.6%	1,480	114	61.2%	39.6%	4,460	2,864
100.0%	0	0	皆増	皆増	0	0
0.0%	0	0	皆増	皆増	0	0
70.4%	1,480	0	120.7%	132.3%	4,464	2,868

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額 比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	5,002	66.7%	75.0%	62550.0%	10,009	4
0	92	6.7%	59.9%	58.5%	2,307	2,206
0	5,094	57.3%	72.2%	171.6%	12,316	2,210

老人保健費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区分	予算現額		調定額		収入済	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1. 支払基金交付金	388	9.3%	0	0.0%	0	0.0%
2. 国庫支出金	257	6.2%	0	0.0%	0	0.0%
3. 県支出金	64	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
4. 繰入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
5. 繰越金	3,321	79.5%	3,321	88.3%	3,321	88.3%
6. 諸収入	146	3.5%	441	11.7%	441	11.7%
合計	4,176	100.0%	3,762	100.0%	3,762	100.0%

(歳出)

区分	予算現額		支出済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	執行率
1. 医療諸費	775	18.5%	435	11.6%	56.1%
2. 諸支出金	3,001	71.9%	3,000	79.7%	100.0%
3. 総務費	400	9.6%	327	8.7%	81.8%
公債費	—	—	—	—	—
繰上充用金	—	—	—	—	—
合計	4,176	100.0%	3,762	100.0%	90.1%

(単位：千円)

額	不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
			調定額	収入済額	調定額	収入済額
収入率						
0.0%	0	0	0.0%	0.0%	4	4
0.0%	0	0	0.0%	0.0%	9,464	9,464
0.0%	0	0	—	—	0	0
0.0%	0	0	—	—	0	0
100.0%	0	0	皆増	皆増	0	0
100.0%	0	0	12.6%	12.6%	3,495	3,495
100.0%	0	0	29.0%	29.0%	12,963	12,963

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額 比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	340	43.9%	45.9%	244.4%	1,689	178
0	1	0.0%	244.6%	0.0%	1,227	1,227
0	73	18.3%	皆増	皆増	0	0
—	—	—	—	—	1	0
—	—	—	—	—	8,238	8,237
0	414	9.9%	37.4%	39.0%	11,155	9,642

介護保険費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区分	予算現額		調定額		収入済	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1. 保険料	499,173	16.9%	523,333	17.8%	503,501	17.2%
2. 使用料及び手数料	501	0.0%	491	0.0%	491	0.0%
3. 国庫支出金	703,286	23.9%	687,784	23.4%	687,784	23.6%
4. 支払基金交付金	862,237	29.2%	855,997	29.1%	855,997	29.3%
5. 県支出金	450,891	15.3%	444,295	15.1%	444,295	15.2%
6. 財産収入	23	0.0%	13	0.0%	13	0.0%
7. 繰入金	425,229	14.4%	419,660	14.3%	419,660	14.4%
8. 繰越金	7,582	0.3%	7,583	0.3%	7,583	0.3%
9. 諸収入	6	0.0%	704	0.0%	704	0.0%
合計	2,948,928	100.0%	2,939,860	100.0%	2,920,028	100.0%

(歳出)

区分	予算現額		支出済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	執行率
1. 総務費	27,073	0.9%	26,566	0.9%	98.1%
2. 保険給付費	2,856,412	96.9%	2,823,491	97.0%	98.8%
3. 地域支援事業費	55,887	1.9%	51,046	1.8%	91.3%
4. 公債費	1	0.0%	0	0.0%	0.0%
5. 諸支出金	9,555	0.3%	9,441	0.3%	98.8%
合計	2,948,928	100.0%	2,910,544	100.0%	98.7%

(単位：千円)

額	不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
			調定額	収入済額	調定額	収入済額
収入率						
96.2%	3,645	16,187	101.3%	101.7%	516,738	495,275
100.0%	0	0	101.7%	101.7%	483	483
100.0%	0	0	104.4%	104.4%	658,605	658,605
100.0%	0	0	104.4%	104.4%	819,910	819,910
100.0%	0	0	106.4%	106.4%	417,530	417,530
100.0%	0	0	39.4%	39.4%	33	33
100.0%	0	0	106.1%	106.1%	395,653	395,653
100.0%	0	0	35.7%	35.7%	21,238	21,238
100.0%	0	0	697.0%	697.0%	101	101
99.3%	3,645	0	103.9%	104.0%	2,830,291	2,808,828

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額 比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	507	1.9%	96.4%	107.0%	28,091	24,828
0	32,921	1.2%	104.9%	104.4%	2,722,700	2,703,674
0	4,841	8.7%	93.0%	99.1%	60,087	51,518
0	1	100.0%	100.0%	-	1	0
0	114	1.2%	44.5%	44.5%	21,458	21,225
0	38,384	1.3%	104.1%	103.9%	2,832,337	2,801,245

土地区画整理費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区分	予算現額		調定額		収入済	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1. 諸収入	624,953	100.0%	96,226	100.0%	93,926	100.0%
合計	624,953	100.0%	96,226	100.0%	93,926	100.0%

(歳出)

区分	予算現額		支出済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	執行率
1. 土地区画整理事業費	1,211	0.2%	42	0.0%	3.5%
2. 公債費	112,307	18.0%	112,306	18.0%	100.0%
3. 予備費	500	0.1%	0	0.0%	0.0%
4. 繰上充用金	510,935	81.7%	510,935	82.0%	100.0%
合計	624,953	100.0%	623,283	100.0%	99.7%

(単位：千円)

額	不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
			調定額	収入済額	調定額	収入済額
収入率						
97.6%	0	2,300	348.8%	389.9%	27,587	24,087
97.6%	0	0	348.8%	389.9%	27,587	24,087

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額 比 率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	1,169	96.5%	98.0%	24.7%	1,236	170
0	1	0.0%	98.4%	98.8%	114,095	113,679
0	500	100.0%	100.0%	—	500	0
0	0	0.0%	121.3%	121.3%	421,173	421,173
0	1,670	0.3%	116.4%	116.5%	537,004	535,022

市場事業費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区分	予算現額		調定額		収入済	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
1. 使用料及び手数料	48,871	89.4%	41,794	89.7%	41,745	89.7%
2. 国庫支出金	1,836	3.4%	1,592	3.4%	1,592	3.4%
3. 繰入金	3,949	7.2%	3,186	6.9%	3,186	6.9%
合計	54,656	100.0%	46,572	100.0%	46,523	100.0%

(歳出)

区分	予算現額		支出済額		
	金額	構成比率	金額	構成比率	執行率
1. 市場事業費	7,618	13.9%	5,874	11.2%	77.1%
2. 公債費	43,150	79.0%	43,149	82.3%	100.0%
3. 予備費	500	0.9%	0	0.0%	0.0%
4. 繰上充用金	3,388	6.2%	3,388	6.5%	100.0%
合計	54,656	100.0%	52,411	100.0%	95.9%

(単位：千円)

額	不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
			調定額	収入済額	調定額	収入済額
収入率						
99.9%	0	49	99.8%	100.1%	41,879	41,710
100.0%	0	0	皆増	皆増	—	—
100.0%	0	0	皆増	皆増	—	—
99.9%	0	0	111.2%	111.5%	41,879	41,710

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額 比率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	1,744	22.9%	410.5%	566.4%	1,856	1,037
0	1	0.0%	99.6%	99.6%	43,325	43,324
0	500	100.0%	100.0%	0.0%	500	0
0	0	0.0%	459.1%	459.7%	738	737
0	2,245	4.1%	117.7%	116.2%	46,419	45,098

後期高齢者医療費特別会計歳入歳出一覧表

(歳入)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
1. 後期高齢者医療保険料	270,738	77.5%	258,997	76.9%	256,377	76.7%
2. 使用料及び手数料	85	0.0%	46	0.0%	46	0.0%
3. 繰 入 金	77,844	22.3%	77,122	22.9%	77,122	23.1%
4. 諸 収 入	675	0.2%	106	0.0%	106	0.0%
5. 繰 越 金	0	0.0%	498	0.2%	498	0.2%
国 庫 支 出 金	—	—	—	—	—	—
合 計	349,342	100.0%	336,769	100.0%	334,149	100.0%

(歳出)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	執 行 率
1. 総 務 費	4,155	1.2%	3,996	1.2%	96.2%
2. 後期高齢者医療広域連合負担金	344,598	98.6%	329,657	98.8%	95.7%
3. 諸 支 出 金	589	0.2%	48	0.0%	8.1%
合 計	349,342	100.0%	333,701	100.0%	95.5%

(単位：千円)

額	不納欠損額	収入未済額	対前年度比率		前年度決算額	
			調定額	収入済額	調定額	収入済額
収入率						
99.0%	0	2,620	100.5%	100.2%	257,819	255,829
100.0%	0	0	51.1%	51.1%	90	90
100.0%	0	0	100.4%	100.4%	76,801	76,801
100.0%	0	0	32.5%	32.5%	326	326
100.0%	0	0	29.7%	29.7%	1,674	1,674
—	—	—	—	—	4,620	4,620
99.2%	0	0	98.7%	98.5%	341,330	339,340

(単位：千円)

翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額		対前年度比率		前年度決算額	
	金 額	予算現額 比 率	予算現額	支出済額	予算現額	支出済額
0	159	3.8%	49%	50%	8,532	7,970
0	14,941	4.3%	103%	100%	334,912	330,708
0	541	91.9%	137%	29%	430	164
0	15,641	4.5%	102%	98%	343,874	338,842